

宿泊業界の今後と全旅連の取り組み



新型コロナウイルスの感染拡大から1年余りが経過した。感染状況が一進一退を繰り返す中、宿泊事業者の経営は依然、厳しいまま。全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会(全旅連)は、再三にわたる国への陳情や、「ウイズコロナ調査研究会」の活動で組合員旅館・ホテルの経営状況を明らかにしている。今回、全旅連役員4氏にお集まりいただき、これまでの今後の取り組み、ウイズコロナ時代を生き抜くための方策を語っていただいた。(座談会は3月29日、東の全国旅館会館で。多田氏は同日取材)

——(司会) コロナ禍の状況から1年余り、これまでを振り返ると。

大木 業界の皆さまが、こんな思いでいるのか、まず知る必要がある。そして、生懸命頑張っているのだが、それでも厳しいのだと国や世間に訴える必要がある。そんな思いから、この調査研究会を立ち上げて、およそ1年が経過した。

私が所属する愛媛県の旅館ホテル組合では、愛媛大学医学部の方に県内各地を回ってもらって、このコロナ禍をどう向き合っていくべきかを組合員の皆さまに話していただいた。コロナに対する皆さまの理解が、いかに深まったと思うが、一方で難しい問題も露呈している。人の命にかかわることなので、商売の論理だけでは語れないのだ。

だが、われわれとしても厳しい状況を何とか乗り越えていかねばならない。組合員の皆さまの声をしっかりと受け止め、国や世間に訴えていかねばならない。

田中 この1年、JKK女性経営者の会では、会員同士で集まる機会を1回しか作れませんでした。それが悔しくて、メールなど、メールのやり取りを続けていかねばならない。

り取りは活発に行っています。コロナで誰もかんといい思いをしています。私も京都の観光地も激減されて、神社に1人ほったちで自分の足音だけで歩かなくていいお祭りが多かったり、過去には考えられないことが起きています。宿の稼働率は10%を切ることもあり、完全休業で収入がゼロの時期もありました。少いへらの収入でも、急にお客さまが戻るとはほいではない。こころは、ご家族が車で移動されるようになったり、旅行が主流になると思います。

多田 2020年、日本人の国内旅行が伸び悩む中で、インバウンドが上げ潮となり、われわれにとってもフォロワーの風となった。しかし、今回の世界パンデミックで一気に水を差された。全旅連として仲間の窮状を視察し、自民党観光産業振興議員連盟の先方や官庁に訴えてきたが、先方からのアクションも早く、無利子無担保の融資などさまざまな制度が次々と出てきています。

残念だったのは、「観光業は人が何万人と動いていますが、この声も世間から上がってこない。観光に対する国民の理解度が、まだ低いのだ」と感じた。

観光は地方創生の切り札であり、観光の成長なくしてこの国の成長はない。他の産業に比べて多くの支援を受けている。観光がいかに世の中の役に立っているのか、知らしめていかねばならないと強く思っています。

——GOTOやマスク三原則について、さらにお聞きしたい。

多田 GOTOは感染拡大の汚名を背負っているが、実際は関連性が非常に薄いものだと国立感染症研究所の方が論文を出している。旅行者の感染事例は少ない。徹底的に分析しても、若干は増えるだろうが、健康な人が旅行をしていく率が高いし、旅行で温泉に入った、おいしいものを食べた、リフレッシュする。これは免疫力がアップする。

われわれ旅館は行政の指導の下、安全対策はしっかりと行っている。コロナ対策も科学的にしっかりと行っている。パークリクススペースではマスクの装着、浴場や食事処は、混んできたら入るのを控えるよう頼むとか、椅子の間隔を開けるとか、とにかくこれ以上、安全な場所を確保して、責任を

組合員の声をしっかりと受け止める テレワークなど新たな動きも台頭

大木 田中



大木氏

GOTO事業が一時停止になったのは大変残念だ。旅行が感染をひたしたというエビデンスがないにもかかわらず、感情論が先走ってしまった。

われわれ自身がアタマを取ったり、科学的分析をしない、努力を怠り、いかにない、これからは同じことが起きないように。今回のことを教訓に、きえていかねばならない。

無利子無担保融資、雇用調整助成金の活用など、さまざまな支援策ができた中で、全旅連は固定資産税に目星、その納税猶予と減免を実現した。これはわれわれにとりて大きなことだと思つている。

旅館の固定資産税は高いものはない。その点も大いに議論して変えていかねばならない。

大木 SARS、MERS、震災と、過去にさまざまな経験をした。旅館業は外部環境に左右されやすいので、その都度苦勞されたが、今回のコロナだけは本当に異常で、これ以上ない経験をさせられている。

街の形が変わった。街が真暗になって、大きな犯罪は起きていないが、旅館では小さな窃盗などがあつた。

雇用調整助成金を利用して社員を休ませたり、宿を休業した。再開はまだ先になる。どう、

かせることなく、先方と親御さんから電話がかかってきた。私も研修旅行に行きたいし、私たちが来てもらいたいんです。

でも、一番かわいそなのは子どもたちです。その思いが先に立ちますね。

旅連は安心、安全を心掛けています。でも、ホテルと違い、館によって形が全く違いますから守っていくのが真剣に考えるべきだし、メテオもこのことをしっかりと伝えてほしい。

田中 誰の言っているの正しいのか、メテオを見てもらうから、メテオをしっかりと見てもらう。報道してほしいですね。

行政の支援は都道府県ごとに温度差があり、なかなか恩恵を受けられない仲間もいます。私も自力で何とか頑張っている。私にできないところがある。

修学旅行は5月、6月に動き始めましたが、関東一都府県の緊急事態宣言が延長されたと言われた瞬間、今までの予約がなくなってしまう。去年の春の実施を、今年3月なら大丈夫だろうと延期をしたにもかかわらず、また駄目になった学校もありました。

3月ももともと北海道からの修学旅行が動いたので、その予約を預けている宿は何か恩恵を受けました。関東がメテオの宿は完全にアウトで、メテオは行かない。キャンセル料は、最低限必要なと、われわれに課せられてはいる不条理な改善は国に対して訴えていく。

GOTOは感染拡大と関連性薄い 一般メテオとの付き合い方模索

多田 鈴木



鈴木氏

震災のとき、マスクが取材に来るが、被害が激しい場所だけを押さえている。コロナ禍でもわれわれが頑張っている。このことを非常に残念だ。

大木 われわれ宿泊施設は長い間、厚生労働省の指導の下、安全対策はしっかりと行っている。コロナ対策も科学的にしっかりと行っている。パークリクススペースではマスクの装着、浴場や食事処は、混んできたら入るのを控えるよう頼むとか、椅子の間隔を開けるとか、とにかくこれ以上、安全な場所を確保して、責任を

直販を制度に組み入れてもらいたいが大きな成果だ。宿にメリットがあり、お客さまにも喜んでいただける。これはGOTOのレガシーだと思つている。

今後、都道府県が行う事業で生かしてあげたい。

ねはならない。

田中 GOTOが始まったとき、仕組みが分からなかった。JKKの会員が結構いる。青年部の息子さんか、宿では、息子さんか、やり方を教えてもらいたい。

大木 業界を未来につなげるために、GOTO事業が必要だ。われわれみんなが強く思っている。GOTOがなければわれわれの未来が大きい損なわれるのは間違いない。事業がさまざまな形に変化して、われわれは変わらなくて、安全確保に1層努力をして、お客さまを受け入れていかねばならない。

ただGOTOは未来未熟、われわれの経営を保障するものではない。コロナが若年取戻し、GOTOが終了するならば、われわれは次の経営の方向性を考えていかねばならない。今後、新たな感染症や、災害も起こる。そんな状況を繰り返す中で、われわれはどんな考え方で、どのような経営を行っているか、調査研究会ではそのようなことを模索していく。